

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 H17.3.22~			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	02 自然と共生するまちづくり
	小項目	施策	01 環境保全
事務事業名			04 騒音・振動対策事業
根拠法令・規程等		騒音規制法・振動規制法	
担当課(室)	環境課		
職・氏名	保全係長・牛肩裕二		
電話	64-1822		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	工場・事業所、建設作業などの騒音・振動を受ける恐れのある市民
目的(何のために)	騒音、振動の防止対策の指導や未然防止を図ることで市民の住環境の保全に努める。
行政活動(どのような方法で)	騒音防止法及び振動防止法に基づく届出の受理や発生施設等の改善指導を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民からの騒音・振動の苦情件数を減らす。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	騒音・振動苦情受付件数	件	1	1	1
	特定施設設置届出件数	件	5	8	6
	特定建設作業実施届出件数	件	8	8	6
実績	直接事業費	千円	61	14	0
	必要人員	人	0.20人	0.05人	0.05人
	必要人員人件費	千円	1,425	255	391
	事業費	千円	1,486	269	391
	国・県・市・その他	千円			
	総収入	千円	1,486	269	391
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標名					単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	騒音・振動苦情受付件数				説明	市役所が市民から苦情を受けた件数		
	結果指標量	件	1	1	1			
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%			
	活動コスト	円	1,425,000	255,000	234,000			
単位当たりコスト	円	1,425,000	255,000	234,000				
結果指標②	騒音・振動苦情受付件数				説明	市役所が市民から苦情を受けた件数		
	結果指標量	件	1	1	1			
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%			
	活動コスト	円	1,425,000	255,000	234,000			

事業の成果						
改善指導件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		0	0	0	0
	実績値(B)		1	1	1	到達目標年度
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
年間改善指導件数						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		市民ニーズ		効率性の評価		有効性の評価	
市の関与の妥当性	必要性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E>		B		判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	判定理由・課題認識				法律で市が行うとの義務付けはないが、岡山県の条例は市で行うことになっており、公共の秩序を維持するために必要な事業である。	
市民ニーズ	説明	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	市民・団体等から要望・要請が強い		効率性評価<A~E>		C	
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	説明		判定理由・課題認識			
コスト	手段	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	測定器の整備を行わず、県からの借用によりコスト削減を行っており効率性の事業実施が出来ている。		有効性評価<A~E>		A	
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	説明		判定理由・課題認識			
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	成果指標の設定は適切である		判定理由・課題認識			
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		判定理由・課題認識			
市民参画度	説明	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	成果指標達成率は前年度と比較して向上している		判定理由・課題認識			
		<input type="checkbox"/>	類似した事業がある	成果指標達成率は80%未満となっている		判定理由・課題認識			
市民参画度	説明	<input type="checkbox"/>	単当たりコストは前年度と比較して改善している	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		判定理由・課題認識			
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		判定理由・課題認識			
市民参画度	説明	<input checked="" type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	事業実施等に積極的に市民意見を反映させる仕組みがある		判定理由・課題認識			
		<input checked="" type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		判定理由・課題認識			
市民参画度	説明	<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識			
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		判定理由・課題認識			

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目録値	結果指標量①	0	0	0	0	0	0	0	0
状況	拡充			現状継続		見直し		縮小	
	休止			廃止・完了		整理統合		休止	
説明		発生源者に届出を義務付け、騒音・振動の防止対策を実施させることにより、市民の住環境の保全に努めている。							

総合評価		評価区分<A~E>		B	
法に規制されているものであり、発生源者からの事前届出により事前指導を実施することで苦情の未然防止に努めている。発生源者には法を遵守するように立入検査による指導を行っており、市民の住環境を守るうえで必要な事業である。		B			

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	届出受理・指導を法令に基づき行う。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			